

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細（平成 25 年 3 月末自己資本比率）

【普通株式】

1	発行者	株式会社千葉銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP3511800009
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社千葉銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	259,622 百万円
	単体自己資本比率	259,622 百万円
9	額面総額	—
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	株主資本
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

【新株予約権】

1	発行者	株式会社千葉銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社千葉銀行
7	銘柄、名称又は種類	①第1回新株予約権 ②第2回新株予約権 ③第3回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	277 百万円
	単体自己資本比率	277 百万円
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	新株予約権
	単体貸借対照表	新株予約権
11	発行日	①平成 22 年 7 月 20 日 ②平成 23 年 7 月 20 日 ③平成 24 年 7 月 20 日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	—
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	—
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	—
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	—
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	—
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

(契約内容の詳細)

未行使の新株予約権の個数	① 1,591 個 ② 2,222 個 ③ 3,447 個
募集新株予約権の払込金額	① 1 個当たり 46,700 円 ② 1 個当たり 44,600 円 ③ 1 個当たり 40,300 円
新株予約権を行使することができる期間	① 平成 22 年 7 月 21 日から平成 52 年 7 月 20 日まで ② 平成 23 年 7 月 21 日から平成 53 年 7 月 20 日まで ③ 平成 24 年 7 月 21 日から平成 54 年 7 月 20 日まで
新株予約権の行使の条件のうち主なもの	新株予約権者は、上記「新株予約権を行使することができる期間」の期間内において、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から 10 日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。

【期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）】

1	発行者	株式会社千葉銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP351180A936
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	算入不可
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社千葉銀行
7	銘柄、名称又は種類	株式会社千葉銀行第4回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	9,000 百万円
	単体自己資本比率	9,000 百万円
9	額面総額	10,000 百万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成 21 年 3 月 18 日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	平成 31 年 3 月 18 日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成 26 年 3 月 18 日 10,000 百万円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降に到来するいずれかの利息支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年 2.50%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

(契約内容の詳細)

各社債の金額	100,000,000円
利率	平成21年3月19日から平成26年3月18日まで 年2.50%の固定金利 平成26年3月18日の翌日以降 6ヶ月物ユーロ円 LIBOR+3.05%の変動金利
利息支払日	毎年3月18日、9月18日（銀行休業日の場合、前営業日）
償還を可能とする特約の詳細	金融庁の事前承認を得ることを条件に、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。期限前償還する場合、期限前償還日前25日以上60日以内に必要な事項を社債権者に通知する。
劣後特約	当行について破産手続開始、会社更生手続開始、もしくは民事再生手続開始の決定（国内法によらない同様の手続が外国において行われる場合を含む）がなされた場合、本社債に基づく元金支払請求権は、上位債権の全てが全額の弁済を受けたことを条件として効力を生じる。

【期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）】

1	発行者	株式会社千葉銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP351180AB95
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	算入不可
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社千葉銀行
7	銘柄、名称又は種類	株式会社千葉銀行第 5 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	9,000 百万円
	単体自己資本比率	9,000 百万円
9	額面総額	10,000 百万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	平成 23 年 9 月 27 日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	平成 33 年 9 月 27 日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成 28 年 9 月 27 日 10,000 百万円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から固定
18	配当率又は利率	年 1.18%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

(契約内容の詳細)

各社債の金額	1,000,000 円
利率	平成 23 年 9 月 28 日から平成 28 年 9 月 27 日まで 年 1.18%の固定金利 平成 28 年 9 月 27 日の翌日以降 5 年物円スワップのオフアードレート+0.67%の 固定金利 (小数点以下第 3 位切り上げ)
利息支払日	毎年 3 月 27 日、9 月 27 日 (銀行休業日の場合、前営業日)
償還を可能とする特約の詳細	金融庁の事前承認を得ることを条件に、各社債の金額 100 円につき金 100 円の割合 で期限前償還することができる。期限前償還する場合、期限前償還日前 25 日以上 60 日以内に必要な事項を社債権者に通知する。
劣後特約	当行について破産手続開始、会社更生手続開始、もしくは民事再生手続開始の決定 (国内法によらない同様の手続が外国において行われる場合を含む) がなされた場 合、本社債に基づく元利金支払請求権は、上位債権の全てが全額の弁済を受けたこ とを条件として効力を生じる。

【劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金】

1	発行者	株式会社千葉銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	算入不可
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社千葉銀行
7	銘柄、名称又は種類	劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	9,000 百万円
	単体自己資本比率	9,000 百万円
9	額面総額	10,000 百万円
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	①平成 21 年 3 月 10 日 ②平成 21 年 9 月 18 日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	①平成 31 年 3 月 10 日 ②平成 31 年 9 月 18 日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	①平成 26 年 3 月 10 日以降の最初の利息支払日、5,000 百万円 ②平成 26 年 9 月 18 日以降の最初の利息支払日、5,000 百万円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	①平成 26 年 3 月 10 日以降のいずれかの利息支払日、5,000 百万円 ②平成 26 年 9 月 18 日以降のいずれかの利息支払日、5,000 百万円
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	同種の資本調達手段の加重平均利率 年 2.385%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—

33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

(契約内容の詳細)

利率	<p>① 平成 21 年 3 月 10 日から平成 26 年 3 月 10 日まで 年 2.385%の固定金利（同種の資本調達手段の加重平均） 平成 26 年 3 月 10 日の翌日以降 3 ヶ月物ユーロ円 LIBOR に連動する変動金利（同種の資本調達手段のスプレッド部分の加重平均利率 年 2.945%）</p> <p>② 平成 21 年 9 月 18 日から平成 26 年 9 月 18 日まで 年 2.385%の固定金利（同種の資本調達手段の加重平均） 平成 26 年 9 月 18 日の翌日以降 3 ヶ月物ユーロ円 LIBOR に連動する変動金利（同種の資本調達手段のスプレッド部分の加重平均利率 年 2.945%）</p>
利息支払日	<p>① 毎年 3 月 10 日、6 月 10 日、9 月 10 日、12 月 10 日（銀行休業日の場合、前営業日）</p> <p>② 毎年 3 月 18 日、6 月 18 日、9 月 18 日、12 月 18 日（銀行休業日の場合、前営業日）</p>
償還を可能とする特約の詳細	金融庁の事前承認を得ることを条件に期限前弁済することができる。期限前弁済する場合、期限前弁済日 14 営業日前までに債権者に書面にて申し入れを行う。
劣後特約	当行について破産手続開始、会社更生手続開始、もしくは民事再生手続開始の決定（国内法によらない同様の手続が外国において行われる場合を含む）がなされた場合、本金銭消費貸借契約に基づく元利金支払請求権は、上位債権の全てが全額の弁済を受けたことを条件として効力を生じる。

【少数株主持分】

1	発行者	ちばぎん保証株式会社 ちばぎんリース株式会社 ちばぎんジェーシービー カード株式会社 ちばぎんディーシーカー ド株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社千葉銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 5,084 百万円 その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 1,828 百万円 Tier2 資本に係る基礎項目の額 404 百万円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	—
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—

29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—